

## 石川県支部

### 授産施設経営支援事業に関する調査研究

現在、我が国の社会福祉制度は大きな変革期を迎え、障害者福祉に関しては平成 15 年の支援費制度の成立に続き、平成 18 年 10 月からの「障害者自立支援法」への移行と大きく変化している。

しかし、この新しい「障害者自立支援法」により、従来の障害者に対する支援体系が大きく変化することとなり、平成 18 年より各種施設における利用者の負担額の一部が増加する結果を招いた。

そのため、利用者（障害者）の生活を守るためにも、この工賃水準をアップさせることが極めて重要な課題として注目されることとなったのである。

（社）中小企業診断協会石川県支部では、平成 19 年度より石川県健康福祉部の要請を受けて、（財）石川県産業創出支援機構とともに、この工賃水準アップを実現するための「授産施設経営支援事業」に取り組んだ。

対象施設に対するアンケート調査や現地でのヒアリング調査で明らかになった授産施設の現状と問題点は、下記のようなものであった。

- ① 福祉とビジネスのギャップ ② 不足する職員数 ③ 季節的な変動で発注量が一定しない
- ④ 絶対的な仕事量がない ⑤ 工賃は漸減傾向である ⑥ 突然打ち切られることがある
- ⑦ 利用者の能力を超えた仕事は受注できない ⑧ 資金不足 ⑨ 原材料の入手困難、価格の高騰
- ⑩ マーケットを十分観察しきっていない ⑪ 営業・販売ノウハウの不足

そこで我々中小企業診断協会石川県支部の支援チームは、次のような観点からの経営改善を指導し、一定の成果をあげるとともに、現在さらなる工賃水準アップを目指して支援中である。

- ① 生産性向上やコストダウンなどの改善で授産事業の体質強化を図る
- ② 新商品開発や商品付加価値向上、サービスの専門化を図る
- ③ 新たな市場や販路の開拓を図る

さらに、とくに重要な点として、次のような事項に関して継続的な支援を実施中である。

#### 1. 経営計画と経営者責任

- (1) 事業戦略の策定 (2) 経営者のリーダーシップと推進体制 (3) 目標と活動計画の設定

#### 2. 経営資源の活用

- (1) 人材開発 (2) 施設・設備計画

#### 3. 生産・販売活動

- (1) 市場分析 (2) 商品企画・開発 (3) 作業工程の分析と改善 (4) 生産管理
- (5) 調達管理 (6) 商品価格政策と原価管理 (7) 販路・取引先開拓 (8) 販売促進活動